



株式会社ディジットブレン

会社名 (旧会社名 ブレンドットコム株式会社)

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都新宿区若葉1丁目4番地

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 河江 浩司

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成13年11月27日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	887	(2.9)	294	()	326	()
12年9月中間期	862	(37.5)	548	()	516	()
13年3月期	2,758		1,483		559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	562	()	27	46
12年9月中間期	523	()	30	45
13年3月期	554		32	23

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 20,494,227株 12年9月中間期 17,210,001株 13年3月期 17,213,250株

2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0		
12年9月中間期	0	0		
13年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	13,802	9,122	66.1	317 91
12年9月中間期	15,041	9,141	60.8	531 05
13年3月期	12,250	9,110	74.4	529 25

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 28,694,898株 12年9月中間期 17,213,250株 13年3月期 17,213,250株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	3,303	26	324	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円29銭

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	447,356		619,509		3,136,252	
2 受取手形	2	26,505		157		14,469	
3 売掛金		259,486		967,074		1,011,852	
4 有価証券		5,686,538		10,005			
5 たな卸資産		198,630		656,154		1,632,096	
6 その他		474,218		1,511,523		234,969	
7 貸倒引当金		36,863		41,346		37,413	
流動資産合計		7,055,872	46.9	3,723,076	27.0	5,992,226	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物				939,215		933,835	
(2) 土地		2,570,000		2,570,000		2,570,000	
(3) その他		588,421		63,778		21,574	
有形固定資産合計		3,158,421	21.0	3,572,993	25.9	3,525,409	28.8
2 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		164,135		949,547		273,285	
無形固定資産合計		164,135	1.1	949,547	6.8	273,285	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,220,653		4,436,357		2,021,877	
(2) 関係会社株式		250,000		868,422		262,422	
(3) その他		192,134		258,394		174,943	
(4) 貸倒引当金				5,894			
投資その他の資産合計		4,662,787	31.0	5,557,279	40.3	2,459,244	20.1
固定資産合計		7,985,345	53.1	10,079,821	73.0	6,257,938	51.1
資産合計		15,041,218	100.0	13,802,898	100.0	12,250,165	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		78,492		19,758		84,066	
2		121,832		124,448		264,489	
3	4	3,000,000		1,080,000			
4				64,118			
5				2,000,000			
6		70,334		871,514		86,577	
7		4,300		7,200		4,000	
8	3	181,228		232,077		273,667	
流動負債合計		3,456,187	23.0	4,399,117	31.9	712,801	5.8
固定負債							
1		2,000,000				2,000,000	
2				110,982			
3		268,010				163,344	
4		14,717				18,892	
5		161,235		170,405		245,049	
固定負債合計		2,443,962	16.2	281,387	2.0	2,427,286	19.8
負債合計		5,900,149	39.2	4,680,505	33.9	3,140,087	25.6
(資本の部)							
資本金							
		5,304,301	35.3	5,879,840	42.6	5,304,301	43.3
資本準備金							
		5,159,848	34.3	3,805,475	27.6	5,159,848	42.1
欠損金							
中間(当期)未処理損失		1,323,637		562,752		1,354,372	
欠損金合計		1,323,637	8.8	562,752	4.1	1,354,372	11.0
その他有価証券評価差額金		555	0.0	170	0.0	301	0.0
資本合計		9,141,068	60.8	9,122,392	66.1	9,110,078	74.4
負債・資本合計		15,041,218	100.0	13,802,898	100.0	12,250,165	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	862,606	100.0	887,641	100.0	2,758,276	100.0
売上原価	2	815,451	94.0	636,388	71.7	2,728,451	98.8
売上総利益		47,155	6.0	251,253	28.3	29,825	1.1
販売費及び一般管理費	2	596,073	69.1	545,333	61.4	1,513,488	54.9
営業損失		548,917	63.6	294,080	33.1	1,483,663	53.8
営業外収益	3	67,266	7.8	63,528	7.2	1,225,251	44.4
営業外費用	4	34,639	4.0	95,569	10.8	301,175	10.9
経常損失		516,290	59.8	326,121	36.7	559,587	20.3
特別利益	5			19,658	2.2	55,205	2.0
特別損失	6	4,579	0.5	252,974	28.5	44,114	1.6
税引前中間(当期)純損失		520,870	60.3	559,437	63.0	548,496	19.9
法人税、住民税 及び事業税		3,110	0.4	3,315	0.4	6,220	0.2
中間(当期)純損失		523,980	60.7	562,752	63.4	554,716	20.1
前期繰越損失		799,656				799,656	
中間(当期)未処理損失		1,323,637		562,752		1,354,372	

(2) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 有価証券の評価方法については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この変更が経常損失および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券を流動資産として、それ以外のものを投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は703,313千円減少し、投資有価証券は703,313千円増加しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (追加情報) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この変更が経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券を流動資産として、それ以外のものを投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は703,313千円減少し、投資有価証券は703,313千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。 但し、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物付属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。 ソフトウェア 5年 その他 20年 営業権 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。 但し、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 貸倒引当金の計上基準については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更が経常損失および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当中間会計期間末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は4,597千円多く、経常損失は4,597千円、税金等調整前中間純損失は4,597千円多く計上されております。 また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を未払費用として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴う影響及び会計基準変更時差異は軽微であります。 また、従来からの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を未払費用として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額につきましては、合併に伴う会計処理の統一を図ったことにより、従来より売上総利益の調整項目として処理する方法から当中間会計期間より売上高の調整項目として処理する方法へ変更しております。この変更により売上高が27,217千円増加するものの売上総利益、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が経常損失および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,386千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,793千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,758千円であります。
2 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,134千円	2 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期末日満期手形は存在しておりません。	2 会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,433千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い
4	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	1 返品調整引当金繰入額 7,200千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円については、合併会社より引き継いだものであります。	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 3,828千円 無形固定資産 15,679千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 16,334千円 無形固定資産 38,075千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 11,993千円 無形固定資産 44,729千円
3 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 707千円	3 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 5,648千円	3 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 1,276千円
4 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 1,821千円	4 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 39,393千円	4 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 27,000千円
5	5 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。 役員退職引当金 戻入益 17,292千円 貸倒引当金戻入益 2,365千円	5
6	6 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。 パソコン販売事業 撤退整理損 252,974千円	6

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>261,165</td> <td>70,857</td> <td>190,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,165</td> <td>70,857</td> <td>190,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他	261,165	70,857	190,308	合計	261,165	70,857	190,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>343,037</td> <td>99,682</td> <td>243,356</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,388</td> <td>2,189</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,341</td> <td>44,461</td> <td>185,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,767</td> <td>146,333</td> <td>429,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	器具及び備品	343,037	99,682	243,356	建物付属設備	2,388	2,189	198	ソフトウェア	230,341	44,461	185,880	合計	575,767	146,333	429,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>370,653</td> <td>106,276</td> <td>264,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,653</td> <td>106,276</td> <td>264,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	370,653	106,276	264,377	合計	370,653	106,276	264,377
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																											
その他	261,165	70,857	190,308																																											
合計	261,165	70,857	190,308																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	343,037	99,682	243,356																																											
建物付属設備	2,388	2,189	198																																											
ソフトウェア	230,341	44,461	185,880																																											
合計	575,767	146,333	429,434																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
その他	370,653	106,276	264,377																																											
合計	370,653	106,276	264,377																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,800千円	1年超	139,857千円	合計	191,658千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121,231千円	1年超	384,397千円	合計	505,628千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,120千円	1年超	194,152千円	合計	266,272千円																										
1年内	51,800千円																																													
1年超	139,857千円																																													
合計	191,658千円																																													
1年内	121,231千円																																													
1年超	384,397千円																																													
合計	505,628千円																																													
1年内	72,120千円																																													
1年超	194,152千円																																													
合計	266,272千円																																													
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,066千円	減価償却費相当額	25,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,779千円	減価償却費相当額	55,476千円	支払利息相当額	5,485千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,939千円	減価償却費相当額	60,667千円																														
支払リース料	25,066千円																																													
減価償却費相当額	25,249千円																																													
支払リース料	60,779千円																																													
減価償却費相当額	55,476千円																																													
支払利息相当額	5,485千円																																													
支払リース料	59,939千円																																													
減価償却費相当額	60,667千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、定率法により残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を減価償却費として算定しております。																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(添付資料)

株式会社ディジットとの合併

(1)合併の目的

当社は、株式会社ディジットを、採用情報提供サービス事業を中核とした事業の再構築のために平成13年8月1日付で吸収合併いたしました。

(2)合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	ブレンドットコム株式会社
消滅会社名	株式会社ディジット
合併に際しての株式の発行及び割当	ブレンドットコム株式会社は、合併に際し額面普通株式(1株の額面金額50円)11,510,786株を発行し、合併期日の前日最終の株式会社ディジットの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下、同じ。)に記載された株主に対して、その所有する株式会社ディジットの株式(1株の額面金額50,000円)1株につきブレンドットコム株式会社の株式1,609株を割当交付いたしました。
資本金の増加	575,539,300円
合併期日	平成13年8月1日
合併の登記の日	平成13年8月2日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産		流動負債	
現金及び預金	325,950	支払手形及び買掛金	207,349
受取手形及び売掛金	394,920	短期借入金	673,877
たな卸資産	33,519	未払金	634,839
未収入金	449,165	未払法人税等	309
立替金	215,944	仮受金	268,032
その他	92,876	売上返品引当金	30,417
貸倒引当金	12,193	その他	75,762
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		長期借入金	120,154
建物	14,944		
器具備品	20,023		
(無形固定資産)	7,990		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	161,670		
関係会社株式	286,000		
その他	36,739		
資産合計	2,027,550	負債合計	2,010,742

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。